

# 2020年東京五輪・パラリンピック開催に向けて

## スポーツを社会資源として捉える

ロンドン大会のレガシー研究から

筆者が所属しているラフバラ大学は、ロンドン近郊のイングランド中部地区レスター州ラフバラに位置する学生数約1万5千人(修士、博士課程を含む)の総合大学である。その歴史は1909年、ラフバラカレッジとして創立されたことに始まる。英国においてラフバラ大学は6年連続、学生が選ぶ満足度ナンバーワンの大学である。学部は10あり、その中でも英国紙『ガーディアン』と『タイムズ』によれば、デザイン学部とスポーツ学部は教育面で最も高い評価を受けている。

さらにエリートスポーツの分野では、エリートアスリート、エリートコーチ、スポーツ医科学ス タッフそして優秀な研究者が所属し、素晴らしいトレーニング施設を含め総合的な環境において英国一の評価を受けている大学である。

卒業生には▽ロンドン五輪・パラリンピック組織委員会会長のセバスタヤン・コー(80年モスクワ、84年ロサンゼルス大会陸上男子1500m)▽2003年ラグビーワールドカップ優勝監督のクライブ・ウッドワード(前英国オリンピック委員会スポーツディレクター)▽陸上女子マラソン世界記録保持者のポラ・ラドクリフ▽陸上男子やり投げのステイブ・バックリー(五輪3大会連続メダル獲得)など多数のエリートアスリート、エリートコーチを送り出している。彼らに共通するのは、スポーツだけでなく学業面でも優秀であり文武両道を実現する国のロールモデル(模範)となっている点である。

12年ロンドン大会でラフバラ大学は、チームGB(英国選手団)の事前調整トレーニングを行うこと、学生・教職員や地域住民と触れ合う機会を提供につながるであろう。

20年開催の東京五輪・パラリンピックにおいて各大学が日本選手団および、各国・地域代表選手団の事前キャンプ地となる可能性も十分考えられる。当大学の施設を活用して世界のアスリートが調整トレーニングを行うことは、学生・教職員や地域住民と触れ合う機会を提供につながるであろう。

また、12年ロンドン大会では、「ゲームズ・メーカー」と呼ばれる約7万人(応募者が約25万人)のボランティアが大会を支えた。ボランティアは、各会場、選手村、ホテル、交通機関などにおいて多岐にわたる業務を遂行した。

そのボランティアを大学が中心となり、育成し提供するとは大きな意義がある。例えば、語学を専攻する学生がボランティアとして参加することは、学んでいる学問を実践する場になり得るであろう。さらに、学部の専門性を生かした五輪・パラリンピック関連の企画などへの参加も考えられる。参加するアスリート、スタッフそして諸外国から来た観客らとの触れ合いは、グローバル化が叫ばれる日本の中で計り知れない経験と自信を我が国に与える可能性がある。



ロンドンでの久木留毅教授

# スポーツ通じた大学の社会貢献意義と期待が深まる

寄稿

久木留毅文学部教授

## 世界の中のスポーツ

これまで筆者は英国外に調査研究として、ペルシー・リマで開催されたIOC国際カンファレンス「Sport for All」、ロシア・サンクトペテルブルクで開催された「Sport Accord」、アメリカ・ニューヨークで開催されたIOC国際フォーラム「Sport for Peace and Development」などで開催された「Sport for Peace and Development」に参加し、世界の現状について調査研究を実施している。

その中でスポーツをスポーツだけでなく捉える考えから、スポーツを社会の資源として捉える考え方に大きく変化していることが理解できた。例えば、ニューヨークで開催された「Sport for Peace and Development」では、国際連合(UN)の潘基文事務総長が冒頭にあいさつを行い、スポーツを通じた世界平和への貢献の可能性について触れ、これまでのIOCとUNにおける活動と今後のビジョンが語られた。

UNの10カ年計画として、15年までに達成すべき8つの「ミレニアム開発目標」を掲げていることとは広く知られている。10年9月に開催された国連ミレニアムサミットでは、スポーツがミレニアム開発目標達成に有効なツールであることが決議されている。

また、リマで開催されたIOC国際カンファレンス「Sport for All」では、各国や各地域におけるスポーツを通じたNGOの貢献活動が幅広く紹介された。これらの会議から、世界の中ではスポーツの捉え方が大きく変化していることが理解できた。

## 社会への還元を考える

今、世界の中でスポーツは大きく変わろうとしている。スポーツだけの世界からスポーツを通じた社会への還元を考えるとともに、スポーツの可能性を追求していくことが求められる時代となっている。我が国において、2011年に全面改正されたスポーツ基本法の理念は、「Development through Sport」である。「社会知性の開発」を掲げる専修大学が、20年東京大会開催を通じて社会への貢献活動を推進していくことは大きな意義がある。

くまもと・たけし 博(スポーツ医学)。日本五輪委員会情報・医科学委員。日本スポーツ振興センター情報国際部。スプリング協会強化委員会委員。本学レスリング部コーチ。専門はスポーツ情報戦略ほか。



米ニューヨークで開催されたIOC国際フォーラム(2013年6月)

確実にやるのはどこでもできる。確実に速くやるからこそ「価値」になる。

**三井住友銀行**

LEAD THE VALUE  
三井住友フィナンシャルグループ  
SMFG

**MIZUHO** みずほ銀行

One MIZUHO

あなただけの資産運用を「みずほ」がバックアップ。

豊富なラインアップで、お客さまの資産運用ニーズに、「みずほ」はおこたえます。

●ご相談は、お近くのみずほ銀行へ。